

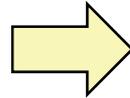
(財)骨髄移植推進財団の改革案について
《改革案説明資料》

(財)骨髄移植推進財団の改革案について

改革効果

1. ヒト(組織のスリム化)

| | |
|------------------------------|------------------------------|
| <平成21年度> 役員 25人 職員 81人 | <平成22年度> 役員 24人 職員 92人 |
|------------------------------|------------------------------|



<平成23年度>
 役員 約10人
 職員 92人

※公益財団法人への移行認定後

役員 ▲約14人

国家公務員
OB関連

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 削減数 |
|----|--------|--------|-----|
| 役員 | 3/25人中 | 3/24人中 | 0 |
| 職員 | 0/81人中 | 0/92人中 | — |

≪今後の対応≫

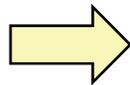
役員: 任期満了(22年度末)に伴う退任後は公募予定
 職員: OBの在籍なし

2. モノ(余剰資産などの売却)

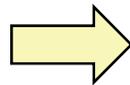
固定資産(土地・建物)なし

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>
441百万円



<平成22年度>
429百万円



<平成23年度概算要求>
452百万円

▲12百万円

- ・各種会議経費や研修経費の見直し
- ・運営管理経費に対する補助の廃止

- 患者救命に必要な連絡調整等経費は確保
- 白血病等の治療に有効な末梢血幹細胞移植の導入に必要な経費を要求
- ポスター作成費の縮減・効率化

≪削減額≫

—

4. 事務・事業の改革

公平かつ効率的に骨髄移植のあっせんを行い、骨髄移植を必要とする患者が一人でも多く移植を受けられるようにするためには、

- ・骨髄提供希望者(ドナー)の安定的な確保
- ・移植率(年間の登録患者数に対して移植を受けられる率)の向上
- ・連絡調整期間(ドナー検索結果が出てから骨髄採取までの期間)の短縮

等に取り組むことが必要。

このため、

- ① ドナー登録者の拡大を図るため、普及啓発活動や広報活動を改善・強化する。
 - ・ドナー候補者にアンケートを行い、骨髄バンクを認知した媒体やドナー登録に至った動機等を分析し、より効率的かつ効果的な普及啓発方法を検討
 - ・自治体や日本赤十字社等関係機関との連携強化やACジャパンへの支援要請、政府広報を活用することにより、より幅広くアプローチ
- ② 白血病等の治療に有効な末梢血幹細胞移植を骨髄バンク事業に導入する。

これにより、

- ・患者の病状やドナーの健康状態に応じ、より適切な移植方法を選択できる。
- ・骨髄採取に必要な過程の一部を省略でき、連絡調整期間を短縮できる。
- ・全身麻酔や手術室の確保が不要なため、日程調整が容易となり、移植率が向上する。

等のメリットが見込まれている。